

平成30年度

宇治田原町一般会計予算編成概要



宇治田原町

# 平成30年度一般会計予算のあらまし

## 1 予算編成の基本

本町の財政状況は、歳入における町税や地方交付税等の一般財源の大幅な増加を見込むことが困難な状況にある中、歳出は社会保障費等の義務的経費の増加が継続するものと推測される。

さらには、今後の大型投資的事業の進捗に伴い、財政調整基金をはじめとする積立金は減少するとともに、公債費が大きく増加に転じ、中長期的には本町財政は厳しい状況が続く見通しとなっている。

こうした状況下ではあるが、平成30年度は、「第5次まちづくり総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、宇治田原山手線及び関連する幹線道路の整備、役場新庁舎の建設など、将来の活力あるまちづくりの根幹をなす事業を具体的かつ積極的に推進するとともに、合わせて人口減少の克服と地域創生の着実な推進を図るため、「未来へはばたく宇治田原創造予算」として過去最大規模の予算を計上した。

## 2 予算規模

平成30年度当初予算 53億3,800万円（対前年度比7億300万円（+15.2%））

※平成7年度（53億3,240万円）を超える過去最大の予算規模

## 3 予算の概要

### (1) 歳入

○町税 △ 1,489万円（対前年度比 △0.9%）

15億6,830万円（㊟ 15億8,319万円）

□個人町民税の減	△ 278万円（△ 0.6%）
□法人町民税の減	△ 370万円（△ 2.3%）
□固定資産税の増	+ 21万円（+ 0.1%）
□軽自動車税の増	+ 148万円（+ 5.3%）
□町たばこ税の減	△ 1,010万円（△15.9%）

○地方交付税 + 5,500万円（対前年度比 +6.3%）

9億2,500万円（㊟ 8億7,000万円）

□普通交付税の増	+ 5,000万円
・基準財政収入額の減等による	
（参考）普通交付税8億円	（㊟ 7億5,000万円）
□特別交付税の増	+ 500万円

**○地方譲与税、各種交付金 + 1,058 万円 (対前年度比 +3.9%)**

2 億 8,438 万円 (㊟ 2 億 7,380 万円)

□自動車取得税交付金の増	+ 440 万円
□地方消費税交付金の増	+ 310 万円
□株式等譲渡所得割交付金の増	+ 300 万円
□ゴルフ場利用税交付金の減	△ 180 万円

**○分担金及び負担金 △ 2,228 万円 (対前年度比 △26.6%)**

6,138 万円 (㊟ 8,366 万円)

□土地改良事業分担金の減	△ 2,400 万円
□農林水産施設災害復旧費分担金の増	+ 250 万円

**○使用料及び手数料 + 97 万円 (対前年度比 +2.2%)**

4,529 万円 (㊟ 4,432 万円)

**○国庫支出金 + 1 億 939 万円 (対前年度比 +28.1%)**

4 億 9,901 万円 (㊟ 3 億 8,962 万円)

□社会資本整備総合交付金の増	+ 9,820 万円
□防災・安全交付金の増	+ 5,645 万円

**○府支出金 + 2,772 万円 (対前年度比 +9.3%)**

3 億 2,640 万円 (㊟ 2 億 9,868 万円)

□国土調査費補助金の増	+ 1,200 万円
□農地農業用施設災害復旧費補助金の増	+ 1,513 万円
□森林整備地域活動支援交付金の増	+ 681 万円

**○財産収入 △ 154 万円 (対前年度比 △30.1%)**

357 万円 (㊟ 511 万円)

□財政調整基金利子収入の減	△ 143 万円
□庁舎建設基金利子収入の減	△ 97 万円

**○寄附金 + 1,500 万円 (対前年度比 +299.9%)**

2,000 万円 (㊟ 500 万円)

□ふるさと応援寄附金の増	+ 1,500 万円
--------------	------------



○公 債 費                                  + 712 万円 (対前年度比 +1.8%)

4 億 297 万円 (29) 3 億 9,585 万円)

□平成 26 年度道路橋梁事業債等の元金償還の開始

\* 地方債残高(年度末見込額) (30)49 億 9,173 万円 (29)46 億 976 万円

② 投資的経費の推移

○普通建設事業費                                  + 6 億 3,728 万円 (対前年度比 +91.6%)

13 億 3,289 万円 (29) 6 億 9,561 万円、(28) 5 億 8,110 万円)

□新庁舎建設事業、新市街地都市公園整備事業、宇治田原山手線整備事業、新市街地連絡道路整備事業、お茶の京都交流拠点整備推進事業  
情報伝達システム整備事業など

③ その他の経費の推移

○物 件 費                                  + 1,284 万円 (対前年度比 +1.8%)

7 億 1,582 万円 (29) 7 億 298 万円)

□IT化推進事業、地籍調査事業に係る委託料の増など

○補 助 費 等                                  + 1,797 万円 (対前年度比 +2.5%)

7 億 3,592 万円 (29) 7 億 1,795 万円)

□コミュニティ事業助成金、企業立地促進助成金、森林整備地域活性化  
支援金等の増など

○繰 出 金                                  △ 908 万円 (対前年度比 △1.7%)

5 億 1,561 万円 (29) 5 億 2,469 万円)

□国民健康保険特別会計繰出金の減	△ 1,546 万円
□水道事業会計負担金の減	△ 453 万円
□介護保険特別会計繰出金の増	+ 645 万円

#### 4 財政改革の取組

持続可能な行財政基盤を構築するため、職員一人ひとりが一丸となって、事業のスクラップ&ビルド、前例踏襲からの脱却等により財政改革を推進し、歳出削減を図る中で、重点施策を推進する事業に必要な財源を捻出。

##### ○削減等総額 △4 億 5,800 万円

- 事業の終了・廃止・統合                   △1 億 8,800 万円
- 事業内容の精査・見直し                 △1 億 8,000 万円
- 施設運営経費の削減                     △ 4,400 万円
- 各種事務経費の削減                     △ 4,600 万円

#### 〈参考〉

[地方債残高] (各年度末)

(単位：万円)

	H30 (見込)	H29 (見込)	H28	H27
地方債残高総額(a)	49 億 9,173	46 億 976	43 億 2,248	42 億 9,480
臨時財政対策債(b)	24 億 1,183	23 億 5,328	22 億 9,744	22 億 4,198
<b>実質残高(a-b)</b>	<b>25 億 7,990</b>	<b>22 億 5,648</b>	<b>20 億 2,504</b>	<b>20 億 5,282</b>

※町の実質的な負債である事業債残高は増加傾向にあるとともに、国より交付される地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の残高も増加している。

[基金残高] (各年度末)

(単位：万円)

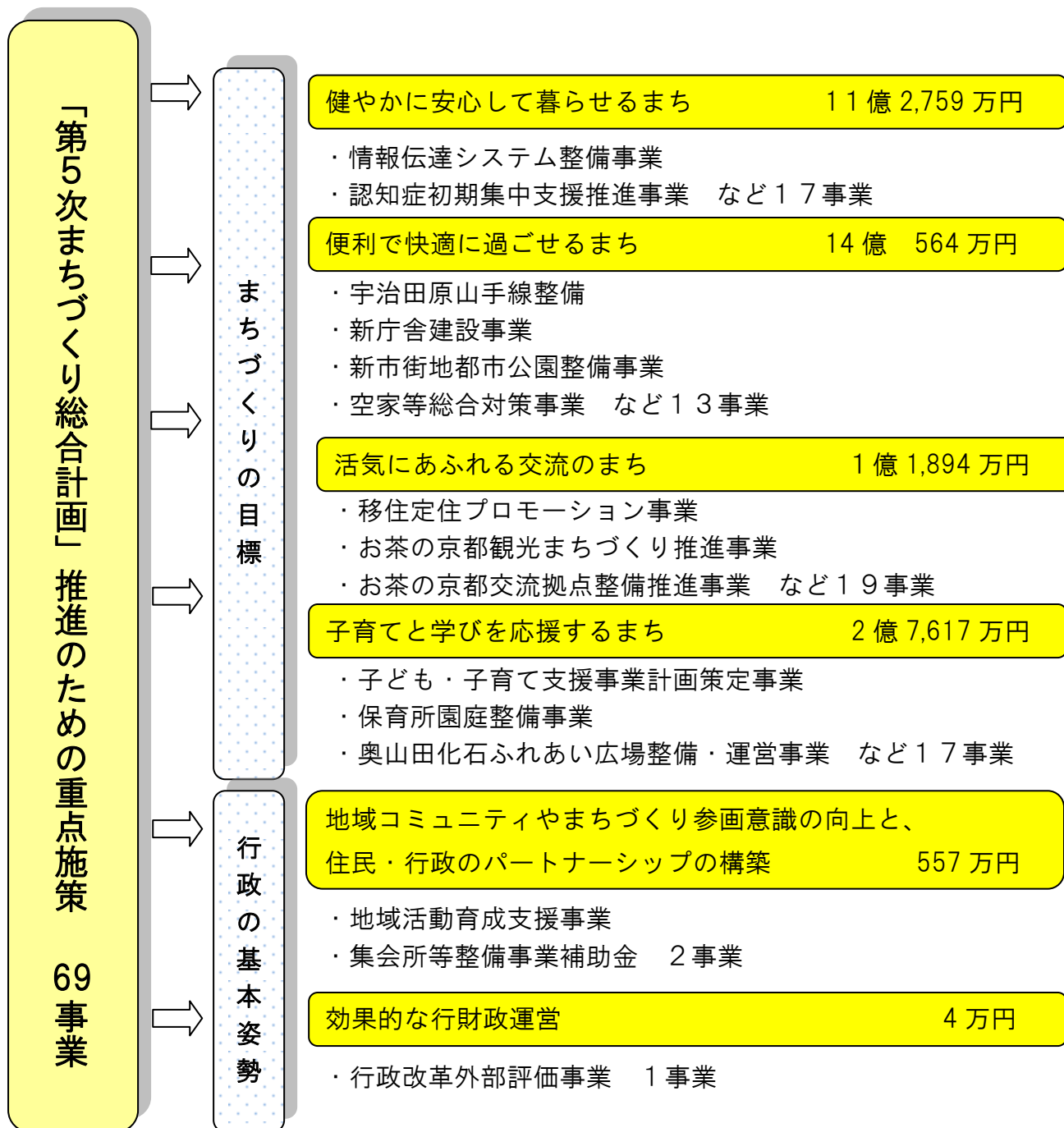
	H30 (見込)	H29 (見込)	H28	H27
基金総額	14 億 1,210	21 億 9,583	24 億 4,518	25 億 7,014
うち財政調整基金	5 億 4,542	8 億 3,432	10 億 5,221	11 億 7,774

#### 5 財政改革で捻出した財源を重点施策推進事業に配分

「第5次まちづくり総合計画」推進のための重点施策事業

69事業 29億3,395万円

●「第5次まちづくり総合計画」推進のための重点施策



平成30年度 一般会計当初予算 53億3,800万円

**「未来へはばたく宇治田原創造予算」**

## ◎ 町政推進における「最重要の三本柱」

### 宇治田原山手線整備 (みちづくり)

#### ◎ まちづくり一丁目一番地の施策

- 宇治田原山手線整備事業
- 宇治田原山手線整備促進住民会議助成金
- 新市街地連絡道路整備事業 他



### 新庁舎建設事業の推進 (拠点づくり)

#### ◎ 「新庁舎建設基本計画」に基づく 庁舎建設を本格化



- 新庁舎建設事業
- 新市街地都市公園整備事業 他

取組の連関  
による相乗  
効果を発揮

### 人口減少対策と移住定住対策の推進 (未来づくり)



#### ◎ 「第5次まちづくり総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に共 通の「まちづくり戦略」を加速化・具体化

一体的に推進・進行管理するまちづくり戦略  
3つの基本目標・・・19の柱からなる施策群

まちの活力

うじたわ  
らっ子育て

安心・住み  
よいまち

#### ■ 移住定住推進・加速化事業

しかけ・しくみづくり 等	事業名
民間への「ハートのまち」関連商品開発への支援やSNS発信拡大のしかけづくり 他	■ 「ハートのまち」PR事業 〈拡充〉
都市圏等への新たなプロモーション事業等の展開	■ 移住定住プロモーション事業 〈新規〉
京都移住コミュニティと連携した都市圏等での移住希望者向けセミナーの継続開催	■ 空家等総合対策事業費 〈拡充〉
空家を活用した移住希望者向け「お試し住宅」整備としくみづくり	■ 空家・耕作放棄地活用移住促進事業 〈拡充〉
京都府宅地建物取引業協会等と連携した空家等利用活用セミナー・相談会の継続開催	■ 「ハートのまち」移住定住促進奨励金 〈継続〉
京都府移住促進条例に基づく移住者支援継続・新たなスキームの追加	
住宅金融支援機構と「相互協力に関する協定書」を締結し「フラット35」併用による金利優遇策の開始	



# 総合計画「まちづくりの基本目標」

## ① 健やかに安心して暮らせるまち

～保健・医療体制の充実を図るとともに、暮らしの不安要因を減らす～

### ■ 情報伝達システム整備事業・地域防災対策事業

#### ◎ 生活の安心のために「情報」を最重要視

…IP告知システムと連動した広範囲な情報伝達体制の整備・確立、地域実情に応じた防災マップの改定



#### 【主な内容】

- IP告知システム導入済施設に長距離スピーカーを整備
  - 田原小学校
  - 宇治田原小学校
  - 維孝館中学校
  - 総合文化センター
- 府の田原川浸水想定区域見直し等に伴い、防災マップを改定

### ■ 認知症初期集中支援推進事業

#### ◎ 住み慣れた地域での暮らしを、地域で支える体制づくり

…専門的な知識・技能を有する医師等による認知症初期集中支援チームによる対象者や家族への包括的支援を開始

#### 【体制】

- 認知症初期集中支援チーム検討委員会
  - 保健・医療・福祉関係者、介護保険サービス事業者、関係行政機関職員による検討・評価
- 認知症初期集中支援チーム
  - チーム医、地域包括支援センター職員によるケアの方向性検討、医療面からの助言・指導



## ② 便利で快適に過ごせるまち

～恵まれた自然環境を守り育てるとともに、道路や交通の利便性の向上などの基盤を整備～

### ■ 空家等総合対策事業

◎ 「空家等対策計画」に基づく空家等の適性な管理と利活用、移住定住促進のための取り組み

【推進体制】

- 空家等対策協議会（法定協議会）の設置・運営

【支援制度・しくみづくり】

- 空家を活用した「お試し住宅」整備
- 府移住促進条例に基づく空家活用支援
- 特定空家等除却対策

【その他ソフト事業】

- 空家等利活用セミナー・相談会の継続開催
- 空家利活用モデルの検討



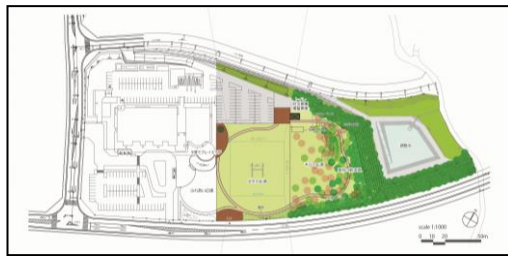
### ■ 新市街地都市公園整備事業

◎ 家族が気軽に集える場づくりのため、計画的な公園整備

…住民の日常的な公園機能、災害時の緊急避難場所としての防災機能を有する都市公園の整備

【主な内容】

- 基本・実施設計業務
- 調整池整備
- 用地確保



### ③ 活気にあふれる交流のまち

～地域資源を活用しながら、産業振興や観光交流、雇用の場の創出につなげ、多様な世代で賑わうまち～

#### ■ 移住定住プロモーション事業 他

##### ◎ 一体的な都市圏等へのプロモーションを進め、知名度の向上と移住定住を推進

…既存・並行して実施する移住定住施策の情報発信とブランディングを強化



##### 【ハートのまちPR】

- ハートのまち商品開発支援
- #（ハッシュタグ）ハートのまち うじたわら
- ハートのまちサインボード

##### 【都市圏等プロモーション】

- (仮)宇治田原町移住定住WEB制作
- 移住定住ブランディング推進
- 都市圏等への広告発信

#### ■ お茶の京都観光まちづくり推進事業 他

##### ◎ お茶の京都ターゲットイヤーでの交流の気運を継続・拡大する観光まちづくりの推進

…「観光まちづくり会議」による観光まちづくりの推進のほか、お茶の京都交流拠点の整備推進・運営など新たな観光魅力を創出・発信

##### 【お茶の京都観光まちづくり推進】

- 観光まちづくり会議運営
- お茶の京都の継承
- おもてなし推進補助 他

##### 【お茶の京都交流拠点】

- 西ノ山集団茶園ふれあい交流施設整備
- お茶の京都交流拠点施設の運営

##### 【その他観光魅力の創出・発信】

- 町内観光周遊バス運行
- 家康伊賀越えの道整備 他



#### ④ 子育てと学びを応援するまち

～子どもを生き育てる環境と教育の充実をはじめ、人間性豊かな成長や暮らしの充実～

##### ■ 子ども・子育て支援事業計画策定事業

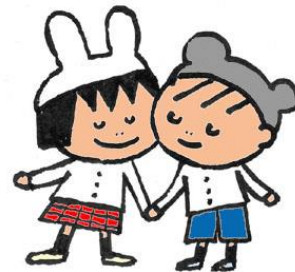
###### ◎ 「子ども・子育て支援法」に基づく地域の子ども・子育て事業を位置づける計画の改定に向けた取り組み

…すべての子どもの良質な成長環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する計画の改定に向け、ニーズ調査を実施

###### 【主な内容】

- 子ども・子育てに関する施策のニーズ調査
  - 子ども・子育て会議の開催・運営
  - 調査内容の確定
  - ニーズ調査の実施、結果集計・分析

等



##### ■ 奥山田化石ふれあい広場整備・運営事業

###### ◎ 「化石」をテーマとした公園を整備、自然教育を切り口とした地域内外の交流を促進

…化石ふれあい広場への遊具・ランドマーク設置等の施設整備を行うとともに、交流を拡大する運営を行う

###### 【主な内容】

- 交流施設整備事業
  - 児童・健康遊具整備
  - ランドマーク設置
  - 駐車場、緑地整備 等
- 交流施設運営事業
  - オープニングセレモニー実施
  - 化石発掘体験受入
  - 大学等と連携した化石教室、学習会等の交流イベント開催

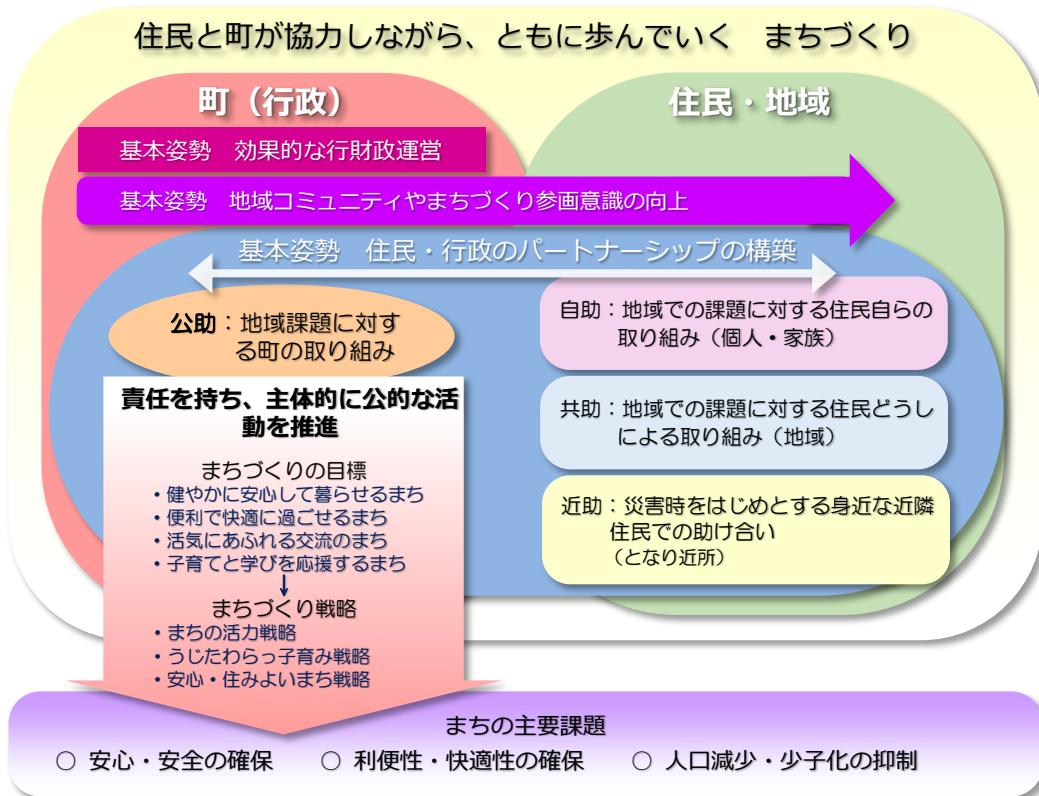
等



# 総合計画「行政の基本姿勢」

## ① 地域コミュニティやまちづくり参画意識の向上と住民・行政のパートナーシップの構築

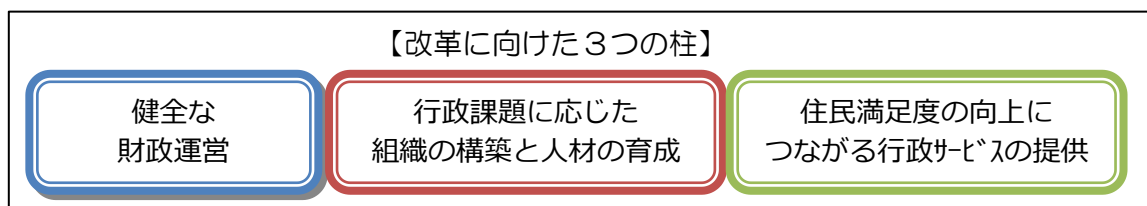
～町が地域課題に責任を持ち主体的に公的な活動を行う中で、住民と町が協力しながらともに歩んでいく～



## ② 効果的な行財政運営

～透明性のある行政運営のもと、事務事業の効率的・効果的な実施による持続可能な財政運営～

### ◎ 「第6次行政改革大綱」及び「実施計画」に基づく効率的・効果的な行財政運営



行政改革の考え方（キャッチフレーズ）

**“チャレンジ精神と努力を積み上げ 明日の宇治田原を拓く”**

## 平成30年度一般会計予算編成概要

### ○予算編成の基本的な考え方

内閣府の月例経済報告によると「我が国の景気は、緩やかに回復している。」また、先行きについては「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされているところです。

国における平成30年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ「働き方改革」「人づくり改革」「生産性革命」の実現など重要な政策課題について必要な予算措置を講じる一方、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを行うとされています。

こうした動きと並行して、総務省は平成30年度の地方財政として「地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化」、「地方行政サービス改革の推進と財政マネジメントの強化」を挙げ、地方団体が働き方改革や人材投資、子ども・子育て支援等に適切に対応するとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生等を推進できるよう、安定的な税財政基盤の確保の取り組みが地方財政の課題としています。

一方、地方財政計画では、地方が子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができる財源として、一般財源総額は相当水準で確保されるものの、地方

交付税は減額されるなど、地方においては、現実的にその厳しい財政状況が改善される実感を得るところまで至っていない状況となっています。

本町におきましても、国政や経済の動きに対応するとともに、人口減少の克服と地域創生の実現に向けた取り組みを着実に推進するため、第5次まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、4つのまちづくり目標、「健やかに安心して暮らせるまち」、「便利で快適に過ごせるまち」、「活気にあふれる交流のまち」、「子育てと学びを応援するまち」を目指すとともに、高齢者施策や少子化対策、まちの基盤整備、移住・定住施策、観光振興等の重点施策を中心とした平成30年度当初予算を編成しています。

予算規模は、53億3,800万円（対前年度比7億300万円（15.2%）増）となり、単年度の予算総額としては、5年連続で40億円を超え、平成7年度を超える過去最大の予算規模の積極型予算としたところです。

## ○予算編成の基本姿勢と重点施策

本町の財政状況は、歳入における町税や地方交付税等の一般財源の大幅な増加を見込むことが困難な状況にある中、歳出は社会保障費等の義務的経費の増加が継続するものと推測されます。

さらには、今後の大型投資的事業の進捗に伴い、財政調整基金をはじめとする積立金は減少するとともに、公債費が大きく増加に転じ、中長期的には本町財政は厳しい状況が続く見通しとなっています。

このような状況下ではありますが、平成30年度当初予算は、「未来へ

はばたく宇治田原創造予算」と題して、第5次まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、宇治田原山手線及び関連する幹線道路の整備、役場新庁舎の建設など、将来の活力あるまちづくりの根幹をなす事業を具体的かつ積極的に推進するとともに、合わせて人口減少の克服と地域創生の着実な推進を図ります。

予算編成の基本姿勢としましては、国・府補助金や起債をはじめ、各種基金を積極的に活用し、① 健やかに安心して暮らせるまち、② 便利で快適に過ごせるまち、③ 活気にあふれる交流のまち、④ 子育てと学びを応援するまち、の4つのまちづくりの目標の達成に向けた取り組みを重点施策として、これらを牽引・推進する事業に対し、予算を重点的に配分しています。

## ○財源対策

事業実施のために、事業内容の精査・見直しや事務的経費縮減などの財政改革の取り組みにより歳出を削減(△4億5,800万円)するとともに、京都府のみらい戦略一括交付金(3,900万円)を活用して財源確保に努め、なおかつ不足する額については、財政改革によりこれまで積立ててきた財政調整基金を充当(2億9,000万円)することで収支の均衡を図り、総額53億3,800万円の予算を編成しています。

## ○平成30年度一般会計当初予算の規模と構成

平成30年度一般会計当初予算の規模は、53億3,800万円と前年度当初予算に比べ7億300万円、15.2%の増となりました。これは、普通建設事業費の6億3,728万円、91.6%の増加が大きな要因となっています。



## 〈歳 出〉

議会費では、議員報酬や議会の活動に要する経費など 8,856 万 5 千円を計上しています。

総務費では、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費の 6 項目で、10 億 5,324 万 9 千円を計上しています。

総務管理費では、9 億 4,637 万 2 千円を計上しています。

一般管理費では、住民が安心して暮らすことができる地域防犯の推進の経費とともに、人権政策や男女共同参画の推進、国際交流事業や平和推進啓発事業、職員研修や IT 化の推進に要する経費などを計上しています。

文書広報費では、町広報紙の発行経費などを計上しています。

会計管理費では、財務会計システム運営経費などを計上しています。

財産管理費では、公用車へのドライブレコーダーの整備経費をはじめ、庁舎維持管理費などを計上しています。

新庁舎建設費では、新庁舎建設基本構想並びに同計画に基づく、新庁舎建設の経費をはじめ、新庁舎の什器整備・移転計画の策定経費を計上しています。

財政調整基金費では、各種基金の利子積立や公共施設整備基金の積立金などを計上しています。

企画費では、都市圏等へ移住定住のプロモーションのための経費とともに、「ハートのまち」PRの経費、移住定住を促進する奨励金、ふるさと納税の推進に要する経費などを計上しています。

災害対策費では、地震、風水害における災害時の情報伝達システム整備の経費をはじめ、防災マップを改定する経費、自主防災組織への防災資機材の自主的な整備に対する助成経費などを計上しています。

諸費では、自治会の活動を支援する経費のほか、集会所等整備事業補助金、犯罪被害者等支援事業費、今後の公共交通の体系を検討する公共交通利用推進事業費、町営バス運行事業費などを計上しています。

徴税费では、京都地方税機構負担金や固定資産評価整備事業費など6,634万6千円を計上しています。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍情報システムや住民基本台帳ネットワークシステムの運営経費など3,176万4千円を計上しています。

選挙費では、選挙管理委員会の運営経費をはじめ、京都府知事選挙及び京都府議会議員選挙に要する経費として、780万4千円を計上しています。

統計調査費では、各種指定統計調査費として、住宅・土地統計調査な

どに要する経費 58 万 6 千円を計上しています。

監査委員費では、町の財務執行や出納管理などの監査に要する経費として、37 万 7 千円を計上しています。

民生費では、社会福祉費、児童福祉費の 2 項目で 12 億 5,835 万 3 千円を計上しています。

社会福祉費では、8 億 3,679 万 3 千円を計上しています。

社会福祉総務費では、自殺対策を総合的かつ効果的に推進するための計画策定の経費のほか、障がい者施設への運営支援などの経費を計上しています。

また、出生から中学校修了まで医療費助成を行う子育て支援医療費支給事業とともに、くらしの資金貸付事業など、本町独自に展開する福祉施策に要する経費を計上し、さらなる福祉の充実を図ります。

そのほか、障がい者自立支援給付等事業費や国民健康保険特別会計繰出金など、制度上必要な経費を計上し、自立支援給付事業や国保医療制度の維持・確保を図ります。

老人福祉費では、配食や移送サービスの提供など高齢者の日常生活を支援する事業、敬老会の開催や敬老祝い金を支給する経費などを計上し、本町独自の高齢者施策を行います。

そのほか、老人医療費支給事業費や後期高齢者医療事業費をはじめ、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、制度上必要な経費を計上し、介護・医療・福祉サービスの維持・確保を図ります。

老人福祉施設費では、老人福祉センターの運営費を計上しています。

児童福祉費では、4億2,156万円を計上しています。

児童福祉総務費では、子ども・子育て支援の指針となる事業計画策定のための経費のほか、婚活支援事業補助、婚活支援事業などを行う少子化対策推進事業費、安心して子育てができる環境づくりを推進するための育児用品購入助成事業費、あらゆる世代の参加のもと子育て家庭を応援する「パパママハッピープロジェクト」子育て家庭応援事業費を計上しています。

また、地域ぐるみの子育て支援を推進するため、ファミリー・サポート事業をはじめ、地域子育て支援センター事業や子育て短期支援事業、家庭支援カウンセリング事業などに要する経費とともに、子どもたちが地域で安心して遊ぶことができるよう児童遊園の適正な管理・整備を行う経費などを計上しています。

そのほか、児童手当支給事業費など、制度上必要な経費を計上しています。

児童福祉施設費では、保育所の運営費とともに、保育所の園庭を整備する経費のほか、一時保育事業や病児・病後児育事業などに要する経費を計上しています。

衛生費では、保健衛生費、清掃費の2項目で3億4,983万8千円を計上しています。

保健衛生費では、1億4,278万円を計上しています。

保健衛生総務費では、健康づくり啓発イベント開催、各種健康事業や健康診査等への参加を促すための経費のほか、料理で学ぶ食の健康づくり事業や母子保健事業、健康増進事業、妊婦健康診査への助成支援など、住民の健康増進を図る経費を計上しています。

さらに、各種がん検診をはじめ、高齢者人間ドック事業など各種検診事業に要する経費を計上しております。

そのほか、水道事業会計負担金などを計上しています。

予防費では、感染症予防対策として、予防接種費助成事業の経費とともに、各種予防接種事業に要する経費を計上しています。

環境衛生費では、家庭用太陽光発電・蓄電設備設置補助をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた取組として、住民の自主的な環境活動を促進する経費とともに、薪・ペレットストーブの設置、生ごみ処理機や雨水貯留設備の購入に対して補助する経費を計上しています。

そのほか、環境保全調査事業や不法投棄対策事業、合併処理浄化槽設置整備事業などに要する経費を計上しています。

清掃費では、不燃物収集事業費や資源化物収集事業費、ごみ処理に要する城南衛生管理組合への負担金など、2億705万8千円を計上しています。

労働費では、町内企業の雇用や就業者の町内移住の促進を図るための経費をはじめ、林業従事者の雇用確保のため、町有林を適切に管理する経費として、1,761万1千円を計上しています。

農林水産業費では、農業費、林業費、水産業費の3項目で、1億6,447

万 5 千円を計上しています。

農業費では、1 億 2,148 万 8 千円を計上しています。

農業委員会費では、農業委員会の運営経費を計上しています。

農業総務費では、職員人件費など一般管理経費を計上しています。

農業振興費では、優良な農地の確保・保全に向けた農業振興地域整備計画の策定経費をはじめ、農業の振興を図るため、農業共同施設の設置や農機具の共同化・合理化に対する農林業振興事業費補助金、高品質な玉露・てん茶の生産に必要な被覆棚整備や茶園の新改植に対する補助事業に要する経費、また出品茶対策に要する経費などを計上しています。

そのほか、耕作放棄地の拡大防止を図るため、急傾斜地にある田畑への直接支払交付金や町単費による転作助成経費とともに、農業の担い手対策や経営所得安定対策等に要する経費などを計上しています。

農地費では、茶園造成後約 50 年が経過し、茶樹の老齢化と急傾斜地形により作業効率が悪化している湯屋谷地区の大福集団茶園の生産性向上を図り、更なる宇治茶の生産振興を図るため、再造成に要する経費とともに、耕作放棄地の再利用、再生利用のための基盤整備を支援する経費などを計上しています。

また、農業の生産性を高めるため、町単費土地改良事業補助金に要する経費などを計上しています。

山村振興費では、過疎・高齢化に伴い低下する集落機能の維持・向上

を図るため、地域ぐるみの共同作業の支援に要する経費などを計上しています。

林業費では、4,283万7千円を計上しています。

林業総務費では、森林組合事務費補助金などを計上しています。

林業振興費では、森林所有者等が行う森林境界の明確化等を支援する経費をはじめ、町内森林資源の有効活用と地域活性化のため「木の駅プロジェクト」の調査研究に要する経費、健全な森林環境の保全を図るため、間伐及び間伐材の搬出、森林作業道の整備など造林整備に対する各種補助金、豪雨災害、台風災害をふまえ、林地内の伐倒木等の流出による人家等への被害を防止するための補助金等の経費を計上しています。

有害鳥獣駆除費では、猟友会や地域住民、関係機関との連携・協力のもとで取り組む有害鳥獣の駆除や被害防止に要する経費のほか、モンキードックの先進実施地への視察研修、野猿等による被害の調査、追い払い経費などを計上しています。

水産業費では、漁業組合助成金15万円を計上しています。

商工費では、1億1,006万7千円を計上しています。

商工総務費では、消費者保護の充実を図るため、消費生活相談窓口の設置経費などを計上しています。

商工振興費では、本町において新たに創業する個人、法人を支援する経費をはじめ、多様な企業の育成を図るため新商品・新サービスの開発等の支援に要する経費、本町経済の活性化と就業機会の拡大を図るための企業立地促進助成金、企業の負担を軽減し経営の安定化を図るため、信用保証料や融資利子に対する助成支援や経営指導を実施する商工会への助成に要する経費などを計上しています。

観光費では、お茶の京都の交流拠点である西ノ山集団茶園の整備に要する経費をはじめ、観光振興計画の推進や観光まちづくりの実現を図るための経費、湯屋谷地区のお茶の京都交流拠点の運営管理経費、本町随一のレクリエーション施設の末山・くつわ池自然公園の管理運営経費、地域おこし協力隊事業費を計上しています。

また、宇治田原歴史の道「家康伊賀越えの道」の湯屋谷から奥山田の散策コースの整備に要する経費とともに、町内観光周遊バスの運行経費などを計上しています。

土木費では、土木管理費、道路橋梁費、河川費、住宅費、都市計画費の5項目で10億3,903万3千円を計上しています。

土木管理費では、職員人件費など一般管理経費5,787万6千円を計上しています。

道路橋梁費では、4億3,269万3千円を計上しています。

道路橋梁総務費では、道路台帳の整備に要する経費などのほか、宇治田原山手線整備促進住民会議の活動経費を助成する経費を計上しています。



道路維持費では、住民が安全かつ快適に通行できる生活道路を維持・確保するため、町道の維持管理に必要な経費とともに、ボランティア団体による道路敷花壇の整備に要する経費などを計上しています。

道路橋梁新設改良費では、平成 35 年度完成予定の新名神高速道路の建設にあわせて整備する宇治田原山手線の工事委託費や、新市街地との連絡道路として整備する南北線等の道路工事等に係る経費を計上しています。

また、住民生活の利便性・安全性・快適性を確保するため、町道の計画的な整備を図るとともに、住民生活に密着した生活道路の整備改良に要する経費を計上しています。

交通安全対策費では、安全灯やカーブミラーの整備、街路灯・道路照明灯のLED化に要する経費とともに、朝夕の交通量が著しく増大している町道路線における交通安全対策に要する経費などを計上しています。

河川費では、町管理河川の浚渫や維持補修に要する経費 305 万円を計上しています。

住宅費では、町営住宅の管理のための経費 130 万 8 千円を計上しています。

都市計画費では、5 億 4,410 万 6 千円を計上しています。

都市計画総務費では、町内における空家等の適正な管理や利活用、定住化を促進するための総合的な取り組みを推進する経費をはじめ、木造

住宅の耐震診断及び改修助成費、新名神高速道路建設促進対策費や都市公園の維持管理費、公共下水道事業特別会計繰出金などを計上しています。

公園費では、新庁舎建設予定地に隣接し、日常的な公園機能とあわせ災害時の緊急避難場所としての防災機能を有する都市公園の整備に係る経費を計上しています。

消防費では、2億5,272万8千円を計上しています。

常備消防費では、京田辺市消防本部に消防事務を委託する経費をはじめ、宇治田原分署に配備している消防自動車、救急自動車の維持管理経費、分署施設の維持管理費などを計上しています。

非常備消防費では、消防団活動に要する経費をはじめ、消防自動車・消火栓など消防設備の維持管理費のほか、消防団支援隊活動事業費などを計上しています。

消防施設費では、消防資機材の整備・更新経費などを計上しています。

教育費では、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費の5項目で5億5,981万円を計上しています。

教育総務費では、1億2,153万1千円を計上しています。

教育委員会費では、教育委員会の運営経費を計上しています。

事務局費では、小・中学生を対象に学びの場を創出する寺子屋「うじたわら学び塾」の運営経費をはじめ、学校の教育力向上支援のため、教育課程の編成等にあたる専門教員を配置するほか、児童生徒の英語力を高めるため、英語指導助手を配置する経費を計上しています。

そのほか、幼稚園教育振興事業費を計上するとともに、通学路の安全確保を図るため、地域住民による見守りパトロール隊活動に対する支援や防犯ブザーの貸与などの経費を計上しています。

育英費では、鉄軌道のない本町の地理的条件を踏まえ、本町独自施策である高校生通学費補助金の経費とともに、奨学金に要する経費を計上し、高校就学支援の充実を行います。

小学校費では、7,788万4千円を計上しています。

学校管理費では、教育環境の維持・確保を図るため、府内産材を活用して経年劣化等がみられる学校施設を改修する経費をはじめ、パソコン等の情報ネットワーク機器をはじめとする学校施設の維持管理に要する経費のほか、校内安全巡視員の配置に要する経費などを計上しています。

教育振興費では、国からのモデル受託事業として行うカリキュラム・マネジメントの調査研究に要する経費をはじめ、特別支援補助教員を各小学校に配置する経費、学力の充実・向上を図るための経費、宇治田原に誇りと愛着心を持つ児童生徒の育成を図るため、町独自事業として実施するお茶に関する学習授業に要する経費を計上しています。

さらに、児童の読書活動の普及や国語力の向上を図るため、学校図書室の蔵書整備や図書館司書の配置に要する経費とともに、理科・算数教

育の充実を図る教材備品の購入経費などを計上しています。

そのほか、就学援助・奨励事業費やスクールバス運行費などを計上しています。

中学校費では、5,084万1千円を計上しています。

学校管理費では、教育環境の維持・確保を図るため、経年劣化等がみられる学校施設の改修費用をはじめ、情報ネットワーク機器や学校施設の維持管理費とともに、部活動の活性化を図るため、各種大会等の出場助成費のほか、生徒の見守り支援活動として、校内にふれあいサポーターを配置する経費などを計上しています。

教育振興費では、英語力の向上を図るため、英語検定の受検費用を助成する経費とともに、小学校と同様、学力の充実・向上を図るための経費、お茶に関する学習授業の実施や理科・数学教材の購入に要する経費、学校図書室の運営経費のほか、就学援助・奨励事業費やスクールバス運行費、通学ヘルメット支給に要する経費を計上しています。

社会教育費では、1億7,019万5千円を計上しています。

社会教育総務費では、貴重な地域資源である化石の管理や活用を図るとともに、幅広い世代の人々が集い憩える奥山田化石ふれあい広場整備及び運営に要する経費をはじめ、宇治田原ふるさと文化賞実施事業費や生涯学習推進事業費、文化協会助成金を計上しています。

また、地域の子育て機能・教育力を活かす取組として、放課後子ども教室推進事業をはじめ、学社連携事業に取り組む団体や子ども会に対す

る助成支援に要する経費などのほか、成人式開催費を計上しています。

文化財保護費では、文化財の管理保全経費や田原祭保存継承助成金などを計上しています。

総合文化センター費では、文化・芸術振興を図るため、文化センターでの各種公演の開催経費をはじめ、施設の維持管理費などを計上しています。

図書館費では、読書環境の充実を図るため、計画的な図書購入に要する経費とともに、住民の読書活動を推進するため、小学校図書室への図書資料の貸出や読書活動ボランティアの育成・支援に要する経費などを計上しています。

まるやま交流館費では、施設維持管理費を計上しています。

放課後児童健全育成事業費では、田原児童育成施設及び宇治田原児童育成施設の運営経費などを計上しています。

保健体育費では、1億3,935万9千円を計上しています。

保健体育総務費では、スポーツの普及・振興を図るため、体育協会活動に対する助成支援をはじめ、スポーツ推進委員会が実施する事業に要する経費などを計上しています。

体育施設費では、住民体育館やトレーニングセンター、住民プール、住民グラウンドや奥山田グラウンドふれあい広場の管理運営費を計上し

ています。

学校給食費では、経年劣化している共同調理場の改修や備品整備の経費をはじめ、子どもの食育を推進するため、特産品であるお茶を使った献立による給食試食会の開催や保護者参観日での給食提供などに要する経費のほか、学校給食の運営に要する経費を計上しています。

災害復旧費では、平成 29 年度に発生した農地農業用施設災害の復旧に要する経費のほか、万一の災害に備えた林業施設及び公共土木施設の復旧事業の経費として 3 項目で、3,929 万 8 千円を計上しています。

公債費では、平成 29 年度末長期債現在高見込 46 億 975 万 9 千円に対する元利償還金及び一時借入金利子として、4 億 297 万 3 千円を計上しています。

予備費では、予算外の支出、又は予算超過の支出に充てる経費として 200 万円を計上しています。

## 〈歳 入〉

歳入については、平成 30 年度地方財政計画に見込まれている数値を参考とするとともに、前年度（平成 29 年度）の収入見込額等を考慮し収支の均衡を図り計上しています。

町税は、前年度収入見込額や今後の景気動向等を考慮し、全体として 0.9%（1,488 万 4 千円）減の 15 億 6,830 万 4 千円を計上しています。

町民税は、景気はほぼ横ばい傾向が見られ、個人町民税は、前年度当初比で 0.6%（278 万円）の減、法人町民税は、前年度当初比で 2.3%（369 万 9 千円）の減を見込み、町民税全体としては、1.1%（647 万 9 千円）減の 5 億 9,864 万 2 千円を計上しています。

固定資産税は、土地の地価が下落しているものの、下落幅が減少していることから 1.5%（346 万 3 千円）の減、家屋は 3 年に一度の評価替えにより 3.6%（1,039 万 9 千円）の減、償却資産は設備投資の増加により 4.0%（1,389 万 5 千円）の増を見込み、固定資産税全体としては、0.1%（21 万 1 千円）増の 8 億 8,680 万 1 千円を計上しています。

軽自動車税は、5.3%（148 万円）増の 2,965 万 8 千円を計上しています。

町たばこ税は、喫煙人口の減少等により 15.9%（1,009 万 6 千円）減の 5,320 万 3 千円を計上しています。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税を合わせたものを前年度収入見込額及び地方財政計画を基に算定し、全体で 4,170 万

円を計上しています。

地方消費税交付金など各種交付金は、前年度収入見込額及び地方財政計画を基に算定し、合計で3.8%（888万円）増の2億4,268万円を計上しています。

地方交付税は、国の地方財政計画において、総額で2.0%の減額が示されているところですが、普通交付税を算定する上での基準財政収入額の減等及び基準財政需要額の増を考慮し、普通交付税は6.6%（5,000万円）増の8億円で計上するとともに、特別交付税は、前年度の収入見込額等を考慮し4.2%（500万円）増の1億2,500万円を見込み、地方交付税全体としては6.3%（5,500万円）増の9億2,500万円を計上しています。

分担金及び負担金は、土地改良事業分担金の減などにより、全体としては、26.6%（2,227万8千円）減の6,138万4千円を計上しています。

使用料及び手数料は、道路占用料や戸籍手数料、町営住宅や住民体育館等の施設使用料などであり、前年度収入見込額等を基に算定し、2.2%（97万4千円）増の4,529万1千円を計上しています。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金の増などにより、28.1%（1億939万3千円）増の4億9,900万7千円を計上しています。

府支出金は、国土調査費補助金の増により、9.3%（2,772万円）増の3億2,640万4千円を計上しています。



財産収入は、各種基金の運用利子などであり、前年度収入見込額等を基に算定し、30.1%（154万1千円）減の357万3千円を計上しています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、299.9%（1,500万円）増の2,000万1千円を計上しています。

繰入金は、歳入不足を補うため、財政調整基金繰入金2億9,000万円を計上するとともに、事業の特定財源として、庁舎建設基金繰入金3億8,560万円、公共施設整備基金繰入金9,220万円、地域づくり振興基金繰入金2,720万円、ふるさと応援基金繰入金850万円、地域福祉振興基金繰入金217万円等を計上し、合計で71.2%（3億3,570万円）増の8億687万円を計上しています。

繰越金は、決算剰余金が生じた場合、翌年度の財源として繰り越すものとして、1,000万円を計上しています。

諸収入は、前年度収入見込額等を基に算定し、4.9%（193万7千円）増の4,168万7千円を計上しています。

町債は、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債を1.9%（400万円）減の2億1,000万円計上する一方で、都市公園整備事業債等の建設事業債を54.6%（1億8,940万円）増の5億3,610万円計上するなど、合計で33.1%（1億8,540万円）増の7億4,610万円を計上しています。